

平成30年度村山総合支庁運営プログラム

主要事業及び重要業績評価指標（KPI）等一覧

番号	主要事業	主な取組み内容	KPI (短期AP策定時)	H29 計画	H30 計画	進捗 状況	短期APにおける 位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
				直近値 (H29 実績値)			
1	(1) 企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出	○地域イノベーション創出のための基盤づくり	○村山インダストリー倶楽部会員が関わる新規取引・製品開発の開始件数(累計)	4 件	8 件	順調	1 - 1 - (1)
				5 件 (H29年度)			
	(2) 成長分野産業への企業参入支援	○医療機関や販売業者等との連携による商品づくり支援	○医療機器分野における開発・販路開拓(累計)	4 件	8 件	順調	1 - 1 - (2)
				5 件 (H29年度)			
	(3) 若者と地元企業の交流拡大	○若者の視点からの企業情報発信の推進 ○学生と企業の交流拡大	○情報発信サイト年間閲覧数	1,000件	1,200件	順調	1 - 1 - (3)
				20,462件 (H29年度)			
2	(1) 産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化	○新時代に対応した稲作経営の推進 ○「やまがた野菜」等の野菜・花きの産地強化 ○「多彩な果物産地村山」の活性化 ○むらやまの和牛評価向上	○水稻うるち玄米の一等米比率(H24~H27年平均 93%)	95%以上	95%以上	概ね 順調	1 - 2 - (1)
				94.5% (H29年度)			
			○さくらんぼの秀品率(H25~H28年平均 64%)	65%以上	65%以上	順調	1 - 2 - (1)
				72.1% (H29年度)			
	(2) 活力を生み出す中山間地域農業の振興	○高収益作物の導入促進 ○サル・イノシシ・クマ等農作物被害防止対策	○中山間地域における営農計画策定数(累計)	1 地区	2 地区	順調	1 - 2 - (2)
				1 地区 (H29年度)			

	(3) 多様な主体の連携による6次産業化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域資源を活用した商品力の高い農産加工品創造</li> <li>○食品製造業者等による地域農産物の利用拡大</li> <li>○観光分野と連携した地域農産物の利用拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○むらやま農産加工交流会会員の販売額 (H27年度 4,500万円)</li> </ul>	4,725万円	4,950万円	順調	1-2-(3)
				4,858万円 (H29年度)			
	(4) 新たな担い手と競争力の高い経営体の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規就農者の育成</li> <li>○農業経営のさらなる強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規就農者数 (H29~32年度累計) (H24~H27年度累計 446人)</li> </ul>	142人	284人	遅れ	1-2-(4)
				101人 (H29年度)			
3	(1) 「むらやま森林ノミクス」の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「西山杉」の活用による地域の林業・木材産業の振興</li> <li>○「木育」の推進</li> <li>○山菜・きのこを活かした地域活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○西山杉素材生産量 (H26年度 14,100m<sup>3</sup>/年)</li> </ul>	22,000m <sup>3</sup> /年	24,000m <sup>3</sup> /年	順調	1-3-(1)
					26,400m <sup>3</sup> /年 (H28年度)		
	(2) 再生可能エネルギーの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○村山の地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○山菜・きのこの生産量 (H27年度 516t)</li> </ul>	524 t	532 t	遅れ	1-3-(1)
					513 t (H28年度)		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○再生可能エネルギーの新たな導入に向けた研修会等の参加人数 (H29~32年度累計) (H27年度 146人)</li> </ul>	160人	320人	順調	1-3-(2)	
			165人 (H29年度)				
4	(1) 仙台圏との連携促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町を起点とした広域連携の取組みの発展</li> <li>○民間等による自立的な地域間交流の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町を起点とした交流連携の取組み及び県境を越えた地域間交流の取組み件数 (新規及び拡充) (累計)</li> </ul>	3件	6件	順調	2-1-(1)
	(2) 地域資源活用による仙台圏からの誘客促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○誘客活動の充実</li> <li>○観光地域づくりのスキルアップ支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○さくらんぼ観光果樹園の入込数 (県外客) (H28年度 425千人)</li> </ul>	429千人	433千人	遅れ	2-1-(2)
			412千人 (H29年度)				

5	(1) 他地域との連携による観光誘客の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多様なテーマでの広域周遊企画の展開</li> <li>○北関東地域における誘客活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産業観光企画への参加者数 (H28年度 35千人)</li> </ul>	38千人	41千人	順調	2-2-(1)
				68千人 (H29年度)			
	(2) インバウンドの誘客拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>○受入態勢の整備と知名度向上の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外国人旅行者受入数 (H27年度 46,963人)</li> </ul>	64,000人	77,000人	順調	2-2-(2)
				99,261人 (H29年度速報値)			
6	(1) 市町間広域連携への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○連携中枢都市圏形成への支援</li> <li>○西村山地域における市町間連携の支援</li> <li>○北村山地域における市町間連携の支援</li> <li>○東北中央自動車道を活用した地域間交流の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○連携支援サポートチームの活動による市町連携の新たな取組み件数</li> </ul>	2件	2件	順調	3-1-(1)
				3件 (H29年度)			
	(2) 持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域づくり活動を支える人材の育成</li> <li>○地域主体による地域づくり活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○住民主体による新たな地域づくりに取り組む団体数</li> </ul>	3件	3件	順調	3-1-(2)
				3件 (H29年度)			
7	(1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○村山総合支庁管内の市町による地域防災計画の修正促進</li> <li>○自主防災組織の設置促進、活動活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域防災計画を見直し、充実させた管内市町の数 (H25~H28年度 4市町)</li> </ul>	4市町	5市町	順調	3-2-(1)
				4市町 (H29年度)			
	(2) 地域における雪対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○安全な雪下ろし作業及び除雪作業の普及促進</li> <li>○雪処理担い手の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中高生・大学生の除雪ボランティア参加者数 (H27年度 235人)</li> </ul>	240人	240人	順調	3-2-(2)
				262人 (H29年度)			
	(3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町土木技術職員の技能・知識の習得支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各種技術講習会・現場研修会に参加した市町職員数 (累計)</li> </ul>	30人	115人 (短期AP 60人)	順調	3-2-(3)
				85人 (H29年度)			

8	(1) 結婚支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町等との連携による広域的な結婚支援活動の促進</li> <li>○結婚支援事業を展開する環境の整備</li> <li>○若い世代の結婚観・家庭観の醸成</li> </ul>	○むらやま広域婚活事業実行委員会実施婚活イベントでのカップル成立数 (H27年度 13組)	22組	24組	順調	3-3-(1)
				24組 (H29年度)			
8	(2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制づくりの促進</li> <li>○地域全体で子育てを支える環境の整備</li> </ul>	○「子育て世代包括支援センター」を設置する市町数 (H28年度 7市町)	11市町	13市町	順調	3-3-(2)
				12市町 (H29年度)			
9	(1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○将来の医療ニーズを見据えた医療提供体制の構築</li> <li>○医師・看護師確保対策の推進</li> <li>○医療・介護の連携促進</li> </ul>	○許可病床のうち回復期病床数 (H27年度 723床)	771床	875床	遅れ	3-4-(1)
				700床 (H29年度)			
9	(2) ひきこもり支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ひきこもり支援者の育成</li> <li>○ひきこもり当事者・家族の相談支援体制の強化</li> </ul>	○ひきこもり相談を含めた心の健康に関する専門相談窓口を設置する市町の数 (H28年度 7市町)	7市町	8市町	順調	3-4-(2)
				7市町 (H29年度)			

※ H29 計画及び H30 計画における括弧書きは、短期アクションプランに掲げた目標を上回る独自目標

## (部局運営プログラム個表)

		村山総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29年度)	
1	(1) 企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出	村山インダストリー倶楽部会員が関わる新規取引・製品開発の開始件数 (累計)	4 件	8 件
			5 件 (H29年度)	
	(2) 成長分野産業への企業参入支援	医療機器分野における開発・販路開拓 (累計)	4 件	8 件
				5 件 (H29年度)
				1, 000件
				1, 200件
				20, 462件 (H29年度)
短期 A P における位置付け		テーマ 1 - 施策 1 - 主要事業 (1) 企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出 テーマ 1 - 施策 1 - 主要事業 (2) 成長分野産業への企業参入支援 テーマ 1 - 施策 1 - 主要事業 (3) 若者と地元企業の交流拡大		

## 施策の評価と今後の推進方向等

## 〔前年度までの主な取組み状況〕

## (1) 企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出

## ○地域イノベーション創出のための基盤づくり

- ・村山インダストリー倶楽部経営者交流会を開催し、学生の地元定着の推進、多様な人材の活用、これからの経営戦略の3テーマで講演や事例紹介を行った。また、開発、調達担当者を対象に、IoTやAI化の推進に関する勉強会、県外企業視察、企業グループ構築に向けた競争力強化のための勉強会を開催した。

## (2) 成長分野産業への企業参入支援

## ○医療機関や販売業者等との連携による商品づくり支援

- ・村山インダストリー倶楽部医療機器部会において、医療機関と製造企業等によるカフェ形式の交流会を開催し、医療・福祉現場の課題に対する製品開発等の解決策の検討を行った。また、これまで部会で開発した製品について県内及び福島県の展示会に出展した。

## (3) 若者と地元企業の交流拡大

## ○若者の視点からの企業情報発信の推進

- ・大学生が管内中小企業を訪問して企業の持つ優れた技術や製品などの魅力を収集し、フェイスブック等のSNSを通して情報発信を行った。

## ○学生と企業の交流拡大

- ・大学生の管内中小企業の訪問・情報収集を通して企業との交流拡大を図った。

## 〔評価・課題等〕

## (1) 企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出

- 中小企業が時代の変化に対応し、今後とも競争力を維持していくためには、発注企業等から求められる課題を的確に解決していく必要があるが、個々の企業の提案力には限界も見られることから、引き続き地域内の企業間ネットワークの形成・強化を推進する必要がある。

(2) 成長分野産業への企業参入支援

○村山インダストリー倶楽部医療機器部会において、複数の商品化等一定の成果が現れているが、医療現場の最新の課題の把握などを行い、更なる製品開発、商品化を推進する必要がある。

(3) 若者と地元企業の交流拡大

○SNSを通じた企業の情報発信については一定の成果があったが、まだ十分に知られていないため、引き続き管内中小企業が持つ独自の優れた技術などの魅力を発信し、若者の中小企業への理解・関心を更に深めていく必要がある。

○大学生との交流のほか、高校生と管内企業との交流について検討する必要がある。

**【今後の推進方向等】**

(1) 企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出

○村山インダストリー倶楽部経営者交流会を開催し、経営者レベルでの地域課題に関する研修会を実施する。また、開発・調達担当者による具体的、個別テーマに関する勉強会を行い、技術力の向上を図るとともに、企業間連携の強化を進め、地域イノベーションの創出につなげる。

(2) 成長分野産業への企業参入支援

○医療現場担当者へのアンケート調査を実施し課題の把握を行うほか、医療機関との共同による試作品の開発、販売業者との連携による商品のブラッシュアップ、マーケティング等を行い、売れる商品づくりを進め、成長分野産業への企業参入を促進する。

(3) 若者と地元企業の交流拡大

○大学生の管内中小企業訪問による情報収集及びSNSを活用した情報発信を展開し、若者の管内企業への定着を促進する。

○高校生と管内企業との交流の機会を設け、高校生に対し管内企業の魅力を伝え、大学卒業後の地元への定着を促進する。

**【平成30年度の主な取組項目と事務事業】**

(1) 企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出

○地域イノベーション創出のための基盤づくり

「村山インダストリー倶楽部」

・経営者交流会の開催                      ・開発・調達担当者勉強会の開催

(2) 成長分野産業への企業参入支援

○医療機関や販売業者等との連携による商品づくり支援

「村山インダストリー倶楽部医療機器部会」

・医療現場の課題把握調査の実施                      ・交流会（コ・メディカルカフェ）の開催                      ・試作品の開発・商品化及び展示会への出展

(3) 若者と地元企業の交流拡大

○若者の視点からの企業情報発信の推進

・大学生の企業訪問による情報収集とSNSを活用した企業の情報発信

○学生と企業の交流拡大

・大学等への進学を目指す高校生を対象とした地域の企業の魅力を伝えるセミナーの開催

## (部局運営プログラム個表)

		村山総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29年度)	
2	(1)産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化	水稻うるち玄米の一等米比率	95%以上	95%以上
			94.5% (H29年度)	
	さくらんぼの秀品率	65%以上	65%以上	
		72.1% (H29年度)		
	(2)活力を生み出す中山間地域農業の振興	中山間地域における営農計画策定数 (累計)	1 地区	2 地区
			1 地区 (H29年度)	
	(3)多様な主体の連携による6次産業化の推進	むらやま農産加工交流会会員の販売額	4,725万円	4,950万円
			4,858万円 (H29年度)	
(4)新たな担い手と競争力の高い経営体の育成	新規就農者数 (H29～32年度累計)	142人	284人	
		101人 (H29年度)		
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策2－主要事業 (1)産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化 テーマ1－施策2－主要事業 (2)活力を生み出す中山間地域農業の振興 テーマ1－施策2－主要事業 (3)多様な主体の連携による6次産業化の推進 テーマ1－施策2－主要事業 (4)新たな担い手と競争力の高い経営体の育成		

## 施策の評価と今後の推進方向等

## 〔前年度までの主な取組み状況〕

## (1)産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化

## ○新時代に対応した稲作経営の推進

- ・気象条件・生育に対応した栽培管理講習会を実施した。
- ・「つや姫」全量出荷基準達成のための研修会を実施した。
- ・省力・低コスト化に向け、直播栽培の展示圃を設置し、導入拡大を支援した。

## ○「やまがた野菜」等の野菜・花きの産地強化

【すいか】・ほ場に直接トラックを乗り入れる栽培方式の導入やアシストスーツの導入促進による収穫の軽労化を推進した。

【えだまめ】・出荷期間の拡大のため、7月出しの良食味品種の品種特性や栽培方法の研修会を実施した。

- ・地力を高める堆肥と緑肥施用と排水対策を指導した。

【きゅうり・セルリー】・ハウス園芸団地化の支援を行った。

- ・若手生産者の技術の早期習得のため、栄養診断による栽培技術研修会を実施した。

【なす】・病害虫対策と基肥一発施肥技術の指導と研修会を実施した。

【ストック】・需要期の出荷安定のため、開花調節技術の研修会を実施した。

【啓翁桜】・市町・JAと連携して新規栽培者確保のため研修会を実施した。

- ・環状剥皮と追肥による早期落葉対策技術の指導と研修会を実施した。

【消費拡大】・「むらやまの野菜料理フェア」を村山管内の協賛店13店舗で開催し、やまがた野菜等を使用した期間限定メニューを提供して、やまがた野菜等の周知と消費拡大を図った。

・「やまがた野菜」の利用拡大につなげるため、秋冬野菜4品目の機能性分析調査を実施した。

○「多彩な果物産地村山」の活性化

【さくらんぼ】・凍霜害防止、結実確保に向けた巡回広報、品質向上に向けた講習会を実施した。

・市、JAでの求職者向けの研修会において、管理技術の習得を支援した

・大玉新品種「山形C12号」の導入に向けた振興方針について、市町単位で生産者への説明会を実施した。

【もも】・若木等の立枯れ防止のための弱せん定を指導した。

【ぶどう「シャインマスカット」】・果実専門店をターゲットとした高品質果房の生産技術を指導した。

【すもも】(西村山地域)・地域育成品種の生産安定のための人工受粉等による結実確保技術を指導した。

○むらやまの和牛評価向上

・飼料用米を給与した肥育牛の肉質分析により飼育管理技術の向上を支援するため、約500頭のサンプルを採取し、食味に関する成分について解析を行った。

・稲WC S飼料の生産と肉用牛への利用に取り組んでいる農家(庄内)への視察研修会を通じて、自給飼料の生産利用の拡大を推進した。

(2) 活力を生み出す中山間地域農業の振興

○高収益作物の導入促進

・基盤整備事業の調査地区等において、営農検討ワークショップを開催した。

○サル・イノシシ・クマ等農作物被害防止対策

・管内市町・JA等で構成する被害対策協議会により、研修会や情報交換を実施するとともに、侵入防止柵の設置や捕獲活動等の取組みに対する支援を行った。

(3) 多様な主体の連携による6次産業化の推進

○地域資源を活用した商品力の高い農産加工品創造

・むらやま農産加工品求評・交流会、農産加工実践者スキルアップ研修会を開催した。

・専門家による商談会シート作成セミナーを開催した。

・ホームページ「村山旬の市」を通じた継続的な情報発信を行った。

○食品製造業者等による地域農産物の利用拡大

・地域農産物の利用拡大に向け、村山管内の菓子製造業者等に対するアンケート調査を実施した。(希望する品目や量等)

・「やまがた野菜」の利用拡大につなげるため、秋冬野菜4品目の機能性分析調査を実施した。

○観光分野と連携した地域農産物の利用拡大

・「むらやまの野菜料理フェア」を村山管内の協賛店13店舗で開催し、やまがた野菜等を使用した期間限定メニューを提供して、やまがた野菜等の周知と消費拡大を図った。

・やまがた野菜の旬の情報を村山総合支庁HP(村山旬の市)に掲載するとともに、県政テレビやメールマガジン、フリーペーパー等、各種広報媒体を活用して、広く情報発信を行った。

(4) 新たな担い手と競争力の高い経営体の育成

○新規就農者の育成

・市町等との連携による就農に関する普及啓発、就農相談の対応を行った。

・国の助成制度等の各種支援施策の活用を図った。



○農業経営のさらなる強化

- ・関係機関による農業経営の法人化や経営力の向上を支援する「村山地域農業経営支援チーム」及び「経営支援実践チーム」を設置した。
- ・法人化入門、法人化実践及び農業経営の発展を目指す農業経営支援研修会を開催した。
- ・各種補助事業による経営発展支援を行った。

〔評価・課題等〕

(1) 産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化

【稲作】○主食用米の需要が減少傾向にある中で、需要に応じた米生産の重要性が拡大しているため、米産地としての評価向上を図り、「売れる米づくり」を推進する。

○生産者の高齢化と担い手農家への集約が進んでいるため、生産の省力化、コストの低減等による収益性の向上を図る必要がある。

【すいか】○労働負荷の軽減や作業時間の削減を図る必要がある。

【えだまめ】○長期継続出荷体制の構築が必要である。

○連作障害と気象変動に対応した安定生産が必要である。

【きゅうり・セルリー】○新規に栽培に取り組む若手生産者の栽培技術の向上が必要である。

【なす】○生産者間の収量格差が大きい。

【ストック】○11月～12月の需要期に安定出荷が求められており、気象変動に対応した安定生産が必要である。

【啓翁桜】○市場からのニーズに応じきれない状況のため、新規栽培者の確保や生産量の増大が必要である。

【野菜消費拡大】○料理フェアにおける料理提供実績は、前年度（H28年度）よりも大きく増加し、やまがた野菜等への関心が高まっているが、料理提供者に対するアンケート調査では、「やまがた野菜」を知らない方が多いことから、一層の認知度向上を図る必要がある。

○機能性分析調査の結果について、適切に情報発信を行い、利用拡大につなげる必要がある。

【さくらんぼ】○気象条件による結実の不安定と果実品質の低下が懸念される。

○求職者の管理作業に対する不安の解消が必要である。

○「佐藤錦」の栽培面積偏重を改善する必要がある。

【もも】○生産量拡大のために、新規栽培者の適正な幼木管理が必要である。

【ぶどう「シャインマスカット」】○新規栽培者を含め、技術の高位平準化を図る必要がある（1haの団地化が計画されている）。

【すもも（西村山地域）】○面積拡大が進んでいるが、生産量・果実品質が不安定である。

【畜産】○肥育素牛の価格高騰や飼料価格の高値推移が経営を圧迫しており、肥育経営体の繁殖部門の導入や飼料自給率の向上が必要である。

(2) 活力を生み出す中山間地域農業の振興

○中山間地域等農業の持続的発展を図るため、水田農業においては米の生産コスト削減とともに、高収益作物を中心とした営農体系への転換が必要である。

○農作物被害防止対策について、地域の実情に応じた効果的な対策に取り組むためには、市町を中心とした地域ぐるみの対策が必要であるが、指導する人材の養成や、取組効果の他地域への波及等、対策の広がりが必要である。

(3) 多様な主体の連携による6次産業化の推進

○農産加工事業者は増えているが、加工技術不足や商品力が弱い（素材の良さが伝わらない）、販路開拓スキル不足などの理由で販売額は伸び悩んでいる。

○村山地域は園芸作物が豊富で、他地域に比べて食品製造業者の集積が多いものの、菓子製造業者等に対するアンケート調査では、県産農産物を利用しない理由として、「生産者に関する情報がない」が最も多く挙げられ、生産者情報の提供が課題となっている。

○料理フェアにおける料理提供実績は、前年度（H28年度）に比べて大きく増加し、やまがた野菜等への関心が高まっているが、併せて実施したアンケート調査では、回答者の多くが県内者であり、仙台圏など県外向け周知が不足している。

(4) 新たな担い手と競争力の高い経営体の育成

- 農家数の減少、農業従事者の高齢化等を踏まえ、新規就農者の育成確保を更に進めていく必要がある。
- 農業の維持・発展のため、農業従事者の高齢化や米政策の見直し等に対応し、生産性・収益性の高い意欲ある農業者の育成が必要である。

【今後の推進方向等】

(1) 産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化

- 【稲作】○「つや姫」をはじめとした村山地域産米の良食味・高品質安定生産を図る。 ○新品種「雪若丸」の良食味・高品質生産を図る。
  - 特別栽培米の普及拡大を図る。 ○直播栽培の省力・低コスト安定生産技術の普及拡大を図る。
  - 飼料用米の低コスト多収技術の普及を図る。

【すいか】○省力・軽労化技術の普及により個別経営規模の拡大を図る。

【えだまめ】○7月出しの良食味品種の導入を行う。 ○連作障害回避と排水対策を徹底する。

【きゅうり・セルリー】○ハウス園芸団地の若手生産者等の栽培技術の向上を図る。

【なす】○省力・低コスト技術等の導入により生産の拡大を図る。

【ストック】○気象変動に対応した開花調節技術の普及を推進する。

【啓翁桜】○関係機関と連携し新規栽培者を確保する。 ○需要に応じた計画的な生産を推進する。

【野菜消費拡大】○引き続き、料理フェアの開催等により、産地形成が進む「むらやまの野菜」の認知度向上・消費拡大を図る。

【さくらんぼ】○継続した結実確保と高品質果実生産を推進する。 ○市、JA等における雇用労働力確保の取組への支援を行う。

○「山形C12号」のブランド化に向けた大玉安定生産技術の普及を推進する。

【もも】○健全な樹体づくりにより高品質生産を推進する。

【ぶどう「シャインマスカット」】○新たな導入の推進により生産の拡大を図る。

【すもも】(西村山地域)○地域育成品種を取り入れ産地の拡大を図る。

【畜産】○飼料用米等を給与した肥育牛などの肉質分析、飼養管理状況の把握、分析情報の提供及び水田を活用した自給粗飼料の生産・利用拡大を推進する。

(2) 活力を生み出す中山間地域農業の振興

- 基盤整備事業の新規採択を目指す地区においては、営農計画づくりに際してワークショップ等を開催し、高収益作物の導入・拡大を促進する。
- 農作物被害防止対策については、モデル地区における地域ぐるみの被害防止対策を支援するとともに、人材養成のための研修会を実施するなど、市町と連携しながら支援を行っていく。

(3) 多様な主体の連携による6次産業化の推進

- 農産加工事業者のスキルアップと農産加工品のブラッシュアップを行う。 ○加工技術・商品化技術の向上を図る。
- 農業総合研究センター「食品加工支援ラボ」の活用による商品化支援を行う。 ○専門家活用による実践者間の情報交流促進を行う。
- 中小の菓子製造業者等と生産者双方の意向を踏まえたマッチングの支援を行う。
- 地域農産物(やまがた野菜)の機能性に着目した付加価値の高い商品開発の支援を行う。
- 「むらやまの野菜料理フェア」を軸としたツアー造成等による交流拡大の促進、及びレストランや旅館等でのむらやまの野菜の利活用推進を図る。

(4) 新たな担い手と競争力の高い経営体の育成

- 新規就農施策の活用促進による青年の就農・定着強化を図る。
- 農業経営発展支援(実践)チームによる経営体の発展段階に応じた法人化や経営力向上への支援、農地集積等を通じたトップランナーの育成を行う。

## 【平成30年度の主な取組項目と事務事業】

### (1) 産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化

#### ○新時代に対応した稲作経営の推進

- ・気象条件・生育に対応したタイムリーな栽培管理技術情報の提供
- ・つや姫全量出荷基準達成に向けた講習会開催、個別技術支援
- ・「雪若丸」の収量と食味両立のための情報提供や重点指導による技術支援
- ・直播栽培の安定生産に向けた技術支援
- ・飼料用米の低コスト多収技術の普及定着に向けたきめ細かな現地指導

#### ○「やまがた野菜」等の野菜・花きの産地強化

- 【すいか】・トヨタ方式による生産工程の改善による作業の効率化と省力・軽労化技術の導入
- 【えだまめ】・7月出しの良食味品種の普及推進
- ・堆肥等による土づくりとサブソイラーによる低コスト排水対策の普及推進
- 【きゅうり・セルリー】・大規模園芸団地化推進支援チームとの連携した技術・経営指導の実施
- ・ICTを活用した熟練農家のハウス管理のモニタリングによる若手生産者への技術継承
- 【なす】・引き続き、病害虫対策の指導と基肥一発施肥技術の導入の推進
- 【ストック】・生産者の出荷計画に基づいた開花調節技術の個別指導
- 【啓翁桜】・新規導入に向けた栽培技術研修会や現地視察の開催
- ・早期落葉対策技術の普及による商品化率の向上
- 【消費拡大】・料理フェア開催等による消費拡大
- ・「やまがた野菜」の機能性分析調査の実施（春夏野菜）
- ・村山総合支庁HP（「村山旬の市」）等における「やまがた野菜」の情報発信

#### ○「多彩な果物産地村山」の活性化

- 【さくらんぼ】・凍霜害防止、結実確保、高品質果実生産のための巡回広報、講習会の実施
- ・求職者向け研修会における管理技術習得の支援と、新たに省力的な仕立て（平棚、Y字、V字）の推進に向けた研修会の開催
- ・「山形C12号」の幼木の適正な管理技術の指導
- 【もも】・立枯れに強く高品質生産が可能な「ハイブリッド仕立て」マニュアルを活用した講習会による管理技術の指導
- 【ぶどう「シャインマスカット」】・新規栽培者に対する栽培技術習得を指導
- 【すもも】（西村山地域）・生産性向上のための着果管理技術の指導と、高品質果実生産に向けた適期収穫の指導

#### ○むらやまの和牛評価向上

- ・飼料用米等を給与した肥育牛の肉質分析の提供等による飼養管理技術向上支援
- ・畜産農家と耕種農家のマッチングを強化する研修会の開催

### (2) 活力を生み出す中山間地域農業の振興

#### ○高収益作物の導入促進

- ・基盤整備を契機としたワークショップ開催等、営農計画の策定支援

#### ○サル・イノシシ・クマ等農作物被害防止対策

- ・国の助成制度活用や市町連携による鳥獣被害防止対策の実施
- ・「サル・イノシシ・クマ等農作物被害対策協議会」等による研修会の開催
- ・モデル地区における被害対策への支援

### (3) 多様な主体の連携による6次産業化の推進

#### ○地域資源を活用した商品力の高い農産加工品創造

- ・むらやま農産加工交流会の開催
- ・共通課題解決研修会、専門家による個別課題解決研修会の開催
- ・ホームページ「村山旬の市」を通じた継続的な情報発信

#### ○食品製造業者等による地域農産物の利用拡大

- ・生産者に対する実態調査の実施及び一押し素材の選別

- ・一押し素材の活用に向けた菓子製造業者等と生産者との情報交換会及びマッチング商品の求評会の開催
- ・やまがた野菜の機能性分析調査の実施（春夏野菜）及び機能性情報の情報発信
- 観光分野と連携した地域農産物の利用拡大
  - ・「むらやまの野菜料理フェア」の開催
  - ・やまがた広域観光協議会との連携による観光商品の企画とツアー造成の働きかけ
  - ・やまがた野菜に関する旬の情報の提供
- (4) 新たな担い手と競争力の高い経営体の育成
  - 新規就農者の育成
    - ・国の助成制度の活用促進
    - ・市町との連携による新規就農支援施策の情報提供の強化
  - 農業経営のさらなる強化
    - ・地域農業を牽引する経営体の育成・強化に向けた支援チームによる支援
    - ・「人・農地プラン」の見直し支援による中心的な経営体への農地集積の推進
    - ・補助事業や研修会等を通じたトップランナーの育成

		村山総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29年度)	
3	(1) 「むらやま森林ノミクス」の推進	①西山杉素材生産量	22,000m <sup>3</sup> /年	24,000m <sup>3</sup> /年
			26,400m <sup>3</sup> /年 (H28年度)	
	②山菜・きのこの生産量	524 t	532 t	
		513 t (H28年度)		
(2) 再生可能エネルギーの普及促進	再生可能エネルギーの新たな導入に向けた研修会等の参加人数 (H29～32年度累計)	160人	320人	
		165人 (H29年度)		
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策3－主要事業(1)「むらやま森林ノミクス」の推進 テーマ1－施策3－主要事業(2)再生可能エネルギーの普及促進		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### (1) 「むらやま森林ノミクス」の推進

###### ○「西山杉」の活用による地域の林業・木材産業の振興

- ・西山杉利活用推進コンソーシアム会議において関係者の意見を集約して指針を見直すとともに、木材生産の効率化を図る研修会の開催や天然乾燥材ストックヤードの整備基礎調査の実施、西山杉を使用した新規就農者用住宅の展示・入居者募集、木工品の展示等による普及啓発等を行った。

###### ○「木育」の推進

- ・木育推進協議会（教育、木工、行政等）を組織して木育プログラムの検討を行い、むらやま版木育プログラムを開発した。（第1弾：サクランボの木を使った箸づくり）

###### ○山菜・きのこを活かした地域活性化

- ・生産基盤・施設整備に対する補助やワラビやタケノコなどの生産技術に関する研修会の開催により生産者を支援するとともに、原木きのこの消費拡大に向けたPR活動を実施した。

##### (2) 再生可能エネルギーの普及促進

###### ○村山の地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入促進

- ・管内14市町と庁内関係課で構成する村山地域エネルギー戦略推進協議会を開催し、情報の共有化を図り、地域特性に応じた再生可能エネルギーの利活用及び導入の可能性について検討を行った。
- ・庁内関係課による連絡調整会議を開催し、利活用及び導入状況についての情報交換や普及促進に向けた課題整理を行った。
- ・先進事例を学ぶ各種の研修会等を開催するとともに、事業者に対して廃棄物のエネルギー利用に係るアドバイザー派遣を働きかけるなど、普及啓発を図った。
- ・講演会の開催や燃料・燃焼機器の普及パンフレットの作成により木質バイオマスの利用拡大を図るとともに、高品質な薪の生産・流通を支援するため薪棚の設置を支援した。

### 〔評価・課題等〕

#### (1) 「むらやま森林ノミクス」の推進

- 西山杉の生産量の拡大や品質規格が明確な製品の安定供給など製材加工体制の強化、建築用材としての需要の拡大、家具やインテリア等での積極的な利用、ブランド化に向けた普及啓発などが求められている。
- 日常生活の中で身近に木に触れる機会が少なくなり、木や森林を学ぶ機会が減っていることから、木を使うことの大切さや人との関わりについて理解を深める「木育」を普及啓発していく必要がある。
- 村山地域の特用林産物は山取りが主体で生産規模が小さいうえ、自家消費や直売所での販売が多く収入が少ない。

#### (2) 再生可能エネルギーの普及促進

- ・事業者への再生可能エネルギーの導入を拡大するため、可能性のある事業者に対し、採算性確保に向けたコスト低減に関する情報等を提供していく必要がある。
- ・廃棄物のエネルギー利用が期待される管内事業者に対しアドバイザー派遣を働きかけたが、いずれも近々の導入予定はないことから派遣要請には至らなかった。今後、先進事例の紹介等による普及啓発を引き続き行うなど、事業者に対し再生可能エネルギー導入を働きかけていく必要がある。
- 木質バイオマス燃料の県内外の需要が増加するなか、供給量・品質が不安定であることに加え、地域材の認知度が不足している。

### 〔今後の推進方向等〕

#### (1) 「むらやま森林ノミクス」の推進

- 西山杉利活用推進コンソーシアムを中心に、森林経営計画策定による素材生産の拡大や、製材品の乾燥・流通までの一貫した支援、西山杉を使用した住宅建築の促進とブランド化を図っていく。
- 「木育」の推進については、日常生活の身近なところで地域の木材を使う取組みを推進する。
- 特用林産物の生産振興による地域活性化に向け、高品質安定生産体制の構築や付加価値化に向けた情報発信、地域観光との連携等への支援等に取り組む。

#### (2) 再生可能エネルギーの普及促進

- 村山の地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入促進
  - ・管内市町等との情報交換を密にし、連携を深め、事業の芽だしを図る。
  - ・有識者を招いての先進事例紹介等の研修会等を開催することにより、採算性を確保するためのコスト低減や利活用方法等に関する様々な情報を提供し、再生可能エネルギー導入の可能性を拡大する。
  - ・木質バイオマス燃料の供給体制の強化及び生産者・販売者・需要者の認知度向上により地域材の利用促進を図る。

### 〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

#### (1) 「むらやま森林ノミクス」の推進

- 「西山杉」の活用による地域の林業・木材産業の振興
  - ・森林経営計画策定の支援
  - ・原木ストックヤード、天然乾燥材ストックヤードの整備等支援
  - ・西山杉を使用した住宅への助成や3町と連携したブランド化普及活動の実施
- 「木育」の推進
  - ・波及性のある木育プログラムの継続開発（第2弾：協議会で検討）と普及啓発
  - ・木育指導者の育成を目的とした講習会の開催による木育インストラクターの認定支援
- 山菜・きのこを活かした地域活性化
  - ・生産技術の向上に向けた講習会の開催
  - ・栽培・加工・販売施設の整備支援

・H29に整備された山菜・きのこの消費拡大専用HPでの情報発信の強化など積極的なPR活動を展開

(2) 再生可能エネルギーの普及促進

○村山の地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入促進

- ・エネルギー戦略推進協議会や連絡調整会議を通じた情報の共有化や導入可能性の検討
- ・先進事例紹介等の研修会等を開催し普及啓発に努めるとともに、導入に向けた事業の芽だしを促進
- ・家づくりネットワーク等と連携した木質バイオマスの普及啓発
- ・管内の需給実態調査を実施
- ・木質バイオマス燃焼機器の導入を検討している市町、企業等を対象とした普及啓発

		村山総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29年度)	
4	(1) 仙台圏との連携促進	市町を起点とした交流連携の取組み及び県境を越えた地域間交流の取組み件数 (新規及び拡充) (累計)	3 件	6 件
			4 件 (H29年度)	
	(2) 地域資源活用による仙台圏からの誘客促進	さくらんぼ観光果樹園の入込数 (県外客)	429千人	433千人
			412千人 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ2－施策1－主要事業(1) 仙台圏との連携促進 テーマ2－施策1－主要事業(2) 地域資源活用による仙台圏からの誘客促進		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### (1) 仙台圏との連携促進

###### ○市町を起点とした広域連携の取組みの発展

- ・仙山圏28市町村による行政間の交流連携組織である「仙山交流連携促進会議」を山形県・宮城県で交互に開催し、交流連携の基盤づくりを進めるとともに、仙山交流に関わる人材や企業、団体等の情報を集約し、共有を図った。また、村山管内市町と宮城県内市町村の防災協定に基づく取組みの活性化に向け、企画・防災担当者を対象とした交流会を初めて開催した。さらに、関山街道の歴史的・文化的価値を活用した地域間交流や地域の活性化に結びつけていくためのシンポジウムを開催した。
- ・国道48号と国道347号を活用した仙台圏からの周遊観光を促進するため、「山形広域観光協議会」とも連携し、仙台圏等へのPR活動を展開し、「仙台となり村」のパンフレットを作成・配布するとともにホームページを開設し、北村山地域の魅力を情報発信した。

###### ○民間等による自立的な地域間交流の促進

- ・山形・仙台広域交流推進協議会への参画を通して産業界による仙山交流の普及啓発活動へ支援するとともに、「仙山交流味祭」の開催による物産分野の交流拡大を図った。

##### (2) 地域資源活用による仙台圏からの誘客促進

###### ○誘客活動の充実

- ・仙台圏からの誘客に向け、仙台市内でのキャンペーンやフリーペーパー等を活用したPRをとおして、旬の観光情報の発信を行った。

###### ○観光地域づくりのスキルアップ支援

- ・旅行会社の企画担当者を招請し、現地視察の実施を行い、観光資源の磨き上げのアドバイスをいただくなど、旅行企画構築のスキルアップを図った。また、ツアー試行経費を支援した。

#### 〔評価・課題等〕

##### (1) 仙台圏との連携促進

- ・村山地域の14市町がそれぞれ仙台圏の市町村との交流に取り組んでおり、行政主体による交流は着実に進んでいる。また、物産についても交流が定着してきており、新たな取組みが実施されるなど一定の成果が上がっている。



(2) 地域資源活用による仙台圏からの誘客促進

- 「さくらんぼ狩り」「紅花」「そば」など、季節に応じた売り込みにより、仙台圏からの個人客の来訪拡大に一定の成果があった。
- 村山地域の各地域で地域資源の発掘・磨き上げが行われているが、旅行商品化に適う企画の構築が進んでいない状況である。

【今後の推進方向等】

(1) 仙台圏との連携促進

- ・総合支庁の見直しや民間ベースで進む交流の拡大などの状況の変化を踏まえ、これまでの成果やストックを活かしつつ、連携の取組みの深化拡大を図る。

(2) 地域資源活用による仙台圏からの誘客促進

- さくらんぼ狩り、紅花、そば、ワインなど、旬の山形の魅力を引き続き発信する。また、国道347号が通年通行となったことから、仙台圏北部からの誘客拡大にも取り組み、更なる誘客促進を図る。
- 各地域での地域資源を活用した旅行企画構築のスキルアップを図り、仙台圏向けに企画を実施しながら、消費者ニーズに沿った旅行企画への向上を図る。

【平成30年度の主な取組項目と事務事業】

(1) 仙台圏との連携促進

○市町を起点とした広域連携の取組みの発展

- ・行政間の交流連携組織である仙山交流連携促進会議の開催（事務局は両県が隔年で担当、H30は山形県）。
- ・関係市・県で組織する推進会議による関山街道の歴史的・文化的価値に関するセミナーの開催等、地域住民をまき込んだ取組みの促進
- ・国道347号の通年通行を契機とした、地域間交流の促進を目的とした関係市町との研究会の開催
- ・仙台圏及び村山地域における市町村防災担当者名簿の整備や情報共有などによる、防災協定に基づく取組みの活性化の推進

○民間等による自立的な地域間交流の促進

- ・産学分野における大学等民間主体の組織による交流連携の取組みへの支援
- ・「仙山交流味祭」を物産交流の場として活用

(2) 地域資源活用による仙台圏からの誘客促進

○誘客活動の充実

- ・「さくらんぼ狩り」「紅花」「そば」をはじめ、時期を捉えたPRキャンペーンの展開
- ・「週末は山形で農園ランチ」など、農観連携による取組み拡大

○観光地域づくりのスキルアップ支援

- ・旅行会社の企画担当者の招請、現地視察の実施
- ・ツアー試行経費の支援

		村山総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29年度)	
5	(1)他地域との連携による観光誘客の拡大	産業観光企画への参加者数	38千人	41千人
			68千人 (H29年度)	
	(2)インバウンドの誘客拡大	外国人旅行者受入数	64,000人	77,000人
			99,261人 (H29年度速報値)	
短期APにおける位置付け		テーマ2-施策2-主要事業(1)他地域との連携による観光誘客の拡大 テーマ2-施策2-主要事業(2)インバウンドの誘客拡大		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

- (1) 他地域との連携による観光誘客の拡大
- 多様なテーマでの広域周遊企画の展開
    - ・観光誘客の拡大に向けて、既存の観光資源の磨き上げを行うとともに、本県の誇る食やものづくりを観光資源として活用する等、観光資源の掘り起こしを行った。
  - 北関東地域における誘客活動の推進
    - ・北関東キャンペーンへの参加やセールsteamによる北関東周辺からのバスツアー誘致を実施した。
- (2) インバウンドの誘客拡大
- 受入態勢の整備と知名度向上の推進
    - ・「出羽名刹三寺まいり」「YAMAコレ」の2企画をモデルに、音声ペンを活用した、ペン型の多言語音声ガイドを作成するなど、受入態勢整備を図った。

#### 〔評価・課題等〕

- (1) 他地域との連携による観光誘客の拡大
- 収穫体験等の農観連携の取組みのほか、本県が誇る「ものづくり企業」の工場見学や直営ショップでの買い物など、産業観光の取組みについても、一定のニーズがある。
  - 東北中央自動車道の段階的開通の機会を捉え、隣県や北関東周辺への誘客拡大に取り組む必要がある。
- (2) インバウンドの誘客拡大
- 本県の外国人観光客の受入状況は、全国的な流れから大きく遅れをとっている。
  - 村山地域の観光資源の魅力が外国人観光客にも伝わるような受入環境の整備が必要である。

#### 〔今後の推進方向等〕

- (1) 他地域との連携による観光誘客の拡大
- これまで展開してきた広域周遊企画の拡充を図るため、他地域と連携しながら、産業観光やワインツーリズムなどの広域展開を進める。

- 既存の広域周遊企画の自立を促進するとともに、新たな広域周遊企画の発掘を促し、商品化に向けた循環をつくる。
- 北関東周辺から村山・置賜地域へのツアーバス誘致に向けて、民間と連携したセールス活動を展開する。

(2) インバウンドの誘客拡大

- 国内観光客はもとより、外国人観光客も快適に周遊観光できるよう、受入態勢を整える。

**〔平成30年度的主要取組項目と事務事業〕**

(1) 他地域との連携による観光誘客の拡大

- 多様なテーマでの広域周遊企画の展開
  - ・「メイド・イン・ヤマガタとの出会い」の拡充（他地域と連携し、①ものづくり分野、②食関連分野で実施）
  - ・ワインツーリズムの実施（他地域のワイナリーも加えてのパスポート系ムック本の発行支援と周遊企画の展開）

○北関東地域における誘客活動の推進

- ・北関東キャンペーンへの参加
- ・セールスチームによる北関東周辺からのバスツアー誘致

(2) インバウンドの誘客拡大

○受入態勢の整備と知名度向上の推進

- ・仙台市と連携し、台湾メディア招請の実施
- ・スノーシュー体験の外国人対応の整備

		村山総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29年度)	
6	(1) 市町間広域連携への支援	連携支援サポートチームの活動による市町連携の新たな取組み件数	2件	2件
			3件 (平成29年度)	
	(2) 持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進	住民主体による新たな地域づくりに取り組む団体数	3件	3件
			3件 (平成29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策1－主要事業(1)市町間広域連携への支援 テーマ3－施策1－主要事業(2)持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### (1) 市町間広域連携への支援

###### ○連携中枢都市圏形成への支援

- ・モデルテーマ(産業振興施策、雇用対策等)による山形市と関係市町との具体的な連携の取組みを検討するための研究会や、先行する自治体の事例を学ぶための研究会を開催した。

###### ○西村山地域における市町間広域連携の促進支援

- ・西村山地域の市町が連携して取り組むべき行政課題について研究・検討を深め連携を推進するため、西村山地域広域連携協議会を設立し、公共交通分野における市町間連携のモデル的な取組みとして、高校生の部活動終了後の下校手段確保に向けた夜間の路線バス運行による需要調査事業を実施した。その他地域公共交通ワーキングを設置し、通院や買い物のためのデマンド交通の広域運行の研究に着手した。

###### ○北村山地域における市町間連携の支援

- ・国道48号と国道347号を活用した仙台圏からの周遊観光を促進するため、「山形広域観光協議会」とも連携し、仙台圏等へのPR活動を展開し、「仙台となり村」のパンフレットを作成・配布するとともにホームページを開設し、北村山地域の魅力を情報発信した。

##### (2) 持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進

###### ○地域づくり活動を支える人材の育成

- ・地域運営組織形成の取組みに関する地域住民の意欲喚起と取組みへの参画拡大を図ることを目的として、地域づくりに関する先進的な取組み事例を紹介する「地域未来フォーラム」を開催した。

###### ○地域主体による地域づくり活動の推進

- ・地域課題解決のため、2地区において大学生で構成されるグループに実態調査を委託し、地域の課題抽出や地域主体の課題解決に向けた検討を行った。また、実態調査の結果を踏まえた地域主体の実践活動に取り組む1団体に対して助成を行った。

#### 〔評価・課題等〕

##### (1) 市町間広域連携への支援

- 産業振興施策に係る有識者等との研究会や、雇用対策に係る情報交換会を開催するなど、具体的な連携の取組みの検討に対する支援を行い、方向性は導出されたものの、山形市と関係市町との具体的な連携の取組みには至っていない。
- 西村山地域におけるバス需要調査事業のより効率的で効果的な実施については、29年度の調査結果を踏まえた手法や内容の見直しが必要。また、広域連携すべき他の分野の取組みについて引き続き検討を行っていく必要がある。
- 北村山地域においては、市町間広域連携の初めての取組みとして、「広域観光の推進」をモデルテーマに設定し、具体化に向けて取組みを進めている。
- 東北中央自動車道を活用した地域間交流の促進
  - ・山形県内の高速道路は供用区間と未供用区間、有料区間と無料区間が混在し利用者にとって分かりにくい状況となっている。
  - ・高速道路の開通効果についても周知が不十分な状況である。

## (2) 持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進

- 地域づくり活動を支える人材の育成
  - ・それぞれの地域でその魅力を再認識し、地域に誇りを持つ機運が高まっており、地域づくりに取り組む個人や団体が増加しつつある一方、少子高齢化や人口減少により地域の活力が低下し、地域づくりの担い手の確保や人材育成が難しい地域も増えている。
- 地域主体による地域づくり活動の推進
  - ・少子高齢化等により地域の活力低下に悩む地域は多いが、担い手の不足や資金不足等のため、なかなか地域活動に取り組めない地域がある。

### 【今後の推進方向等】

#### (1) 市町間広域連携への支援

- 平成31年4月の山形市の中核市移行後の速やかな連携中枢都市圏形成に向け、山形市と関係市町との連携の取組みの検討に対する支援を行っていく。
- 西村山地域においては、公共交通分野における課題解決を図るためのワーキングチームで引き続き取り組むほか、高校生の下校用交通手段の確保に関しても手法や内容を見直し調査検討していく。また、広域連携すべき他の分野の取組みについても、引き続き検討を支援していく。
- 道路整備の進展が地域に与える効果は、観光以外にも、企業立地、産業振興等幅が広いことから、北村山地域においては、引き続き、管内市町とともに検討を行い、市町間連携の取組みを支援していく。
- 東北中央自動車道の福島ジャンクションから東根北インター間の平成30年度開通を、人や物の交流拡大に繋げるため、開通効果を広くPRする。

#### (2) 持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進

- 地域づくり活動を支える人材の育成
  - ・地域づくりの担い手の育成と地域活性化の取組みを推進していく。
- 地域主体による地域づくり活動の推進
  - ・コミュニティ機能の低下等の地域課題の解決に向けて、県内大学の知見を活用した地域主体の実践活動を支援していく。

### 【平成30年度の主な取組項目と事務事業】

#### (1) 市町間広域連携への支援

- 連携中枢都市圏形成への支援

- ・山形市と関係市町との連携事業の検討を行うためのワーキング会合等の開催

- 西村山地域における市町間連携の支援

- ・地域公共交通等ワーキングの開催、高校生の下校用交通手段の確保に向けた調査検討、広域連携すべき他の分野の取組みに関する検討支援

- 北村山地域における市町間連携の支援

- ・「仙台圏からの周遊観光の推進」を目的とした、広域観光パンフレットの作成

- ・東北中央自動車道の開通を視野に入れた広域観光の取組みの検討

- ・国道347号の通年通行を契機とした地域間交流の促進を目的とした、関係市町との研究会の開催

- 東北中央自動車道を活用した地域間交流の促進

- ・高速道路の開通効果等を周知するフォーラムの開催

- ・県内開催イベント（山形花笠まつり、日本一の芋煮会フェスティバル等）で高速道路の開通をPRするうちわを配布

(2) 持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進

- 地域づくり活動を支える人材の育成

- ・地域未来フォーラムの開催

- 地域主体による地域づくり活動の推進

- ・県内大学の知見を活用した地域主体の実践活動を支援する事業の実施

## (部局運営プログラム個表)

		村山総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29年度)	
7	(1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上	地域防災計画を見直し、充実させた管内市町の数	4 市町	5 市町
			4 市町 (H29年度)	
	(2) 地域における雪対策の推進	中高生・大学生の除雪ボランティア参加者数	240人	240人
				262人 (H29年度)
	(3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成	各種技術講習会・現場研修会に参加した市町職員数 (累計)	30人	115人 (短期AP 60人)
			85人 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策2－主要事業 (1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上 テーマ3－施策2－主要事業 (2) 地域における雪対策の推進 テーマ3－施策2－主要事業 (3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成		

## 施策の評価と今後の推進方向等

## 〔前年度までの主な取組み状況〕

## (1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上

## ○村山総合支庁管内の市町による地域防災計画の修正促進

- ・管内市町防災・危機管理担当課長会議を開催し、市町「地域防災計画」の修正に係る課題、自主防災組織の活動強化等をテーマに意見・情報交換を6月と11月の2回実施した。
- ・市町における「地域防災計画」の修正促進に向けた研修会を開催し、専門家（山形大学 教授による講演）、先進事例の発表（山形市、上山市）を11月に実施した（11月の上記課長会議にあわせて実施）。

## ○自主防災組織の設置促進、活動活性化

- ・自主防災組織のリーダー等を対象とした研修会を10月と2月の2回開催した。
- ・自主防災組織や町内会等を対象とした職員による出前講座を8回実施した。

## (2) 地域における雪対策の推進

## ○地域住民の協力による効率的・持続的な地域除排雪の仕組みづくりの推進のため、村山市・東根市において、地域のニーズに応じた除排雪の取組・除排雪時の雪害事故防止に関する担当職員による説明を実施した。

また、建設部と共に村山市内2地区（河島山、袖崎）における協働一斉除排雪実施準備に向けた支援（除排雪作業は中止）を行うとともに、村山市楯岡商店街での地区住民・有償ボランティアによる歩道除雪に併せた建設部による県道除雪時のダンプによる排雪、交通誘導について試行実施した。

## ○過去の雪害事故発生状況の分析結果に基づいた啓発資料を作成し、管内の公共施設、医療機関、薬局、ホームセンター等におけるポスター掲示・チラシ配布などの街頭啓発活動、管内市町庁舎における巡回展示、公用車における雪害事故周知広報（平成29年12月～30年3月）を実施した

## ○除雪ボランティアに係る中高生向け啓発資料を作成し、管内12中学校・3高等学校（第2学年の生徒対象）に配布するとともに、中高生除雪ボランティアに向けた関係機関との調整、市町と連携した大学生除雪ボランティアの受入れ・作業実施について支援した。

## (3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成

○市町土木技術職員の技能・知識の習得支援

- ・ICT技術活用・軟弱地盤対策・橋梁長寿命化などの専門的知識習得が必要な工事について現場研修会を開催したほか、工事の安全管理や用地取得事務などについて日頃から身につけておくべき業務上の心構えやスキルを学ぶ座学研修会等を開催した。

【評価・課題等】

(1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上

- 地域防災計画の修正が行われない市町では、関係業務に要する人員や予算の不足が課題
- 自主防災組織については、研修会や出前講座の実施、市町による地域への働きかけなどの結果、組織率が平成29年12月末現在で89.1%に向上

(2) 地域における雪対策の推進

- 雪処理を行えない高齢者世帯や雪処理を外注する世帯の割合が増加する一方、雪処理の担い手であった地域の建設業従事者等の減少などが課題となっている。
- 高齢化の進展により、雪下ろし・除排雪に伴う雪害事故が発生しており、その防止については、市町と連携し、また、管内の団体や店舗等の協力を得て、普及啓発活動等を行ってきている。

(3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成

- 研修会等参加人数は全体で465人、うち市町職員は85名と計画を大きく超えており、土木技術の進展に対応した研修への需要は高まっている。
- 特に、管内各市町において社会インフラの適正な整備・管理を行うためには、技術力向上を継続して図ることが必要である。

【今後の推進方向等】

(1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上

- 地域防災計画の修正促進に向けて、市町の課題に応じた情報提供や研修等が必要
- 地域防災力の向上を図っていくため、一層の組織率向上や既存組織の活動活性化を図っていくことが必要

(2) 地域における雪対策の推進

- 自治会と行政による協働一斉除排雪の実施に向けた支援等により、地域住民の協力による効率的・持続的な除排雪体制づくりの推進に取り組む。
- 地域の実情や実施（受入れ）体制、ニーズを把握し、安全な雪処理作業の普及啓発及び中高生・大学生の除雪ボランティア活動拡大等による地域における雪処理担い手の育成、除雪ボランティアの参加促進を進めていく。

(3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成

- 管内市町との連携・支援策として、土木技術職員の技術力向上を支援する。技術力向上支援を通して、インフラの適正な整備・管理につなげる。

【平成30年度の主な取組項目と事務事業】

(1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上

- 村山総合支庁管内の市町による地域防災計画の修正促進
  - ・管内市町防災・危機管理担当課長会議を開催し、市町「地域防災計画」の修正に係る課題、自主防災組織の活動強化等をテーマに意見・情報交換を実施
  - ・市町における「地域防災計画」の修正促進に向けた研修会を開催し、有識者・専門家による講演、先進事例の発表等を実施
- 自主防災組織の設置促進、活動活性化
  - ・自主防災組織のリーダー等を対象とした研修会の開催
  - ・自主防災組織や町内会等を対象とした職員による出前講座の実施
  - ・組織率の低い市町に対し、個別の市町の実情を把握し、危機管理課が新たに立ち上げを予定している「山形県防災アドバイザー」の活用など、重点的な



働きかけを実施

(2) 地域における雪対策の推進

○安全な雪下ろし作業及び除雪作業の普及促進

- ・過去の雪害事故発生状況の分析結果に基づいた普及啓発資料の作成、公用車による街頭啓発・ポスターなどによる安全な雪処理作業の啓発

○雪処理担い手の確保

- ・将来の担い手となる中高生・大学生の持続的な除雪ボランティア活動に向けた支援、除雪作業の活動体験をまとめた中高生向け啓発資料の作成
- ・市町・社会福祉協議会と連携した中高生除雪ボランティア・大学生除雪ボランティア実施にむけた調整、受入れ・作業実施を支援、一般除雪ボランティア活動の推進
- ・地域住民の協力による効率的・持続的な地域除排雪体制づくりの推進
- ・自治会と行政による協働一斉除排雪の実施等に向けた支援、地区住民と行政による歩道除雪体制（地域協働除排雪）整備に向けた支援

(3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成

○市町土木技術職員の技能・知識の習得支援

- ・工事現場等で工法などを学ぶ研修会等の開催
- ・建設関係団体が行う各種技術講習会に関する情報提供の推進

		村山総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29年度)	
8	(1) 結婚支援の推進	むらやま広域婚活事業実行委員会実施婚活イベントでのカップル成立数	22組	24組
			24組 (H29年度)	
	(2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進	「子育て世代包括支援センター」を設置する市町数	11市町	13市町
			12市町 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策3－主要事業(1) 結婚支援の推進 テーマ3－施策3－主要事業(2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取り組み状況〕

##### (1) 結婚支援の推進

- 市町等との連携による広域的な結婚支援活動の促進
  - ・管内市町及び関係団体等による「むらやま広域婚活事業実行委員会」が主体となった婚活イベント等を開催した(5回、参加者数129名、カップル成立24組)。
  - ・結婚支援に関わる市町職員及び関係団体等のスキルアップのための研修会を実施した(2回、参加者数36名)。
- 結婚支援事業を展開する環境の整備
  - ・婚活イベントの企画・運営スキルを習得する講座を実施し(4回、参加者数17名)、その一環として、実際に婚活イベントを企画・開催した(イベント参加者数46名、カップル成立6組)。
- 若い世代の結婚観・家庭観の醸成
  - ・高校生を対象に、乳幼児やその親とのふれあい交流や子育て支援体験を地域子育て支援拠点において実施した(5か所、高校10校から37名が参加)。
  - ・若い世代に対し妊娠・出産に関する正しい知識を普及するためのセルフケアセミナーを開催した(2回、専門学校生117名、社会人16名)。

##### (2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進

- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制づくり
  - ・子育て世代包括支援センターの設置促進に向け、市町・医療機関・関係団体等に対するヒアリングや、実務者検討会及び研修会を実施した。
  - ・市町(子育て・母子保健部門)、産婦人科医療機関との連携強化のため、地域で支える妊産婦支援をテーマにグループワーク形式での会議を行った。
- 地域全体で子育てを支える環境の整備
  - ・子育て支援NPO、管内市町等で構成される「村山地域みんなで子育て応援団」の活動として、子育て支援者向けの学習交流会や企業等への出張講座等を実施した(6回、参加者数220名)。あわせて、ホームページ「むらやま子育てナビ」では、子育て支援のイベントや啓発のための情報を発信した。

#### 〔評価・課題等〕

##### (1) 結婚支援の推進

- 市町等との連携による広域的な結婚支援活動の促進
  - ・体験・交流重視型のイベントを、自分磨き講座等の事前研修と組み合わせて実施したことにより、カップル成立数はH29計画値を上回ることが出来た。

○結婚支援事業を展開する環境の整備

- ・婚活イベントの実施に必要なスキルを持つ人材を育成するとともに、受講者・関係団体・行政相互の顔が見える関係づくりに取り組んだ。引き続き、育成した人材が効果的に活動できるよう、関係団体等とのネットワーク化を図る必要がある。

○若い世代の結婚観・家庭観の醸成

- ・高校生対象の子育て支援体験事業については、「子どもに関わる仕事に就きたいとの思いが強くなった。」「親になった時に役立つ貴重な経験になった。」等の声があり、子育てを体験するよい機会になった。新たに社会人を対象とした啓発セミナーでは、アンケートの結果、9割以上から「自身の健康管理やライフプランに活かしたい」との回答があった。今後も若い世代に対し、自分の人生設計と健康管理を考える契機となる機会を提供していく必要がある。

(2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進

○妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制づくり

- ・子育て世代包括支援センターはH30年度には全市町で設置される見込みであり、今後は産後ケア等の相談支援体制の充実強化を図る必要がある。関係機関等へのヒアリング等を通じて地域での育児の孤立化や産後うつ、地域資源の偏在等の課題が明らかとなったことから、地域連携による支援体制の構築が必要である。

○地域全体で子育てを支える環境の整備

- ・子育て支援に関わる多職種の参加を得て、満足度の高い資質向上の機会となった。新たに開催した企業等への出張講座は、子育て支援について事業主や参加者の関心・理解を深める取組みとなった。

【今後の推進方向等】

(1) 結婚支援の推進

○市町等との連携による広域的な結婚支援活動の促進

- ・引き続き、実行委員会による体験・交流重視型の広域的なイベント等を地域資源の活用により実施し、魅力的な出会いの機会を創出する。更に、カップル成立から成婚に向けたフォローアップを行っていく。

○結婚支援事業を展開する環境の整備

- ・結婚支援活動を展開する若者の人材育成を継続するとともに、結婚支援を学んだ若者が活躍する場を広げるため、ネットワークづくりを支援していく。

○若い世代の結婚観・家庭観の醸成

- ・高校生対象の子育て支援体験事業については、実施主体である子育て支援拠点の自主的な取組みとなるよう支援していく。
- ・若い世代への妊娠・出産に関する正しい知識の普及については、引き続きライフデザインの視点を取り入れた効果的な啓発を行う。

(2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進

○妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制づくり

- ・市町（子育て・母子保健部門）、産婦人科医療機関等と連携し、地域資源の広域的活用等による妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実に取り組んでいく。

○地域全体で子育てを支える環境の整備

- ・子育て支援NPO、管内市町と十分に連携し、出張講座の実施やホームページの充実等により、子育て支援に関心・理解を深める取組みを進めていく。

【平成30年度の主な取組項目と事務事業】

(1) 結婚支援の推進

○市町等との連携による広域的な結婚支援活動の促進

- ・地域資源を活かした広域連携による体験・交流重視型の婚活イベントの開催及びカップル成立者が成婚した場合の記念品贈呈
- ・結婚支援に関わる市町職員及び関係団体等のスキルアップのための研修会の開催
- 結婚支援事業を展開する環境の整備
  - ・結婚支援の人材育成のため、婚活イベントの企画・運営スキルの習得に向けた研修会の実施
  - ・過去の講座受講者を含めた関係団体等との交流会の開催を通じた関係者のネットワークづくりの推進
- 若い世代の結婚観・家庭観の醸成
  - ・高校生を対象にした乳幼児やその親とのふれあい交流・子育て支援体験事業の実施
  - ・ライフステージに応じた妊娠・出産に関する正しい知識の普及に向けたセミナーの開催
- (2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進
  - 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制づくり
    - ・子育て世代包括支援センターの機能強化に向けた市町への個別助言・情報提供
    - ・西村山地域における訪問支援のモデル事業の実施（助産師や子育て経験者による訪問型支援の試行、地域連携による仕組みづくりの検討）
    - ・市町と産婦人科医療機関等との連携促進に向けた具体的方策を協議、検討するための会議の開催
  - 地域全体で子育てを支える環境の整備
    - ・「村山地域みんなで子育て応援団」による子育て支援者向けの学習交流会や企業等への出張講座の開催
    - ・高校生を対象にした乳幼児やその親とのふれあい交流・子育て支援体験事業の実施（再掲）

		村山総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29年度)	
9	(1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援	許可病床のうち回復期病床数	771床	875床
			700床 (H29年度)	
	(2) ひきこもり支援の充実	ひきこもり相談を含めた心の健康に関する専門相談窓口を設置する市町の数	7市町	8市町
			7市町 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3-施策4-主要事業(1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援 テーマ3-施策4-主要事業(2) ひきこもり支援の充実		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

#### (1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援

##### ○将来の医療ニーズを見据えた医療提供体制の構築

- ・市町や医療機関、地区医師会等で構成する村山地域保健医療協議会に病床機能調整ワーキングを設置し、北村山地域における病床機能のあり方について協議を行った。

##### ○医師・看護師確保対策の推進

- ・医学生6名及び看護学生349名の実習や臨床研修医18名の研修を受け入れ、地域定着の働きかけを行った。

##### ○医療・介護の連携促進

- ・村山地域保健医療協議会に在宅医療専門部会を設置し、地域の特性や実情に即した在宅医療の拡充について協議を行った。また、フォーラムや医療・介護関係者による情報交換会の開催により在宅医療への理解を深めたほか、地区医師会や訪問看護ステーション連絡協議会等に補助金を交付し、在宅ケアの勉強会や看護の資質向上を図る研修会等の開催を支援した。

#### (2) ひきこもり支援の充実

##### ○ひきこもり支援者の育成

- ・身近な相談窓口となる市町、NPO等相談支援機関による対応の強化につながるよう、相談窓口の充実と関係職員の実践力の向上を目指した研修を系統立てて実施した。さらにひきこもりに悩む本人や家族を相談支援機関につなぐためのツールとしてひきこもり支援ガイドブックとチラシを作成し、民生委員や相談支援機関等に配布し、活用を促した。

##### ○ひきこもり当事者・家族の相談支援体制の強化

- ・ひきこもり当事者及び家族の不安の軽減や社会的孤立の予防を図るため、精神科医師による個別相談、家族を対象とした学習会や家族同士の交流会等により継続的な支援を行った。

#### 〔評価・課題等〕

#### (1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援

##### ○将来の医療ニーズを見据えた医療提供体制の構築

- ・回復期病床数については、各病院における利用実態により変動することから、当初の数値を下回り目標未達成となった。今年度は新たに回復期病床への

転換を予定する病院について着実に転換が図られるよう、病床機能調整ワーキング等において協議を行う必要がある。

○医師・看護師確保対策の推進

- ・医学生等の受入れを継続し、医師や看護師としての地域定着を働きかけていく必要がある。

○医療・介護の連携促進

- ・在宅医療専門部会や情報交換会等において現状や課題を共有するとともに今後の取組みについて検討を行い、訪問診療に関わる医科・歯科診療所や支援機関の増加、多職種連携の強化を図る必要がある。

(2) ひきこもり支援の充実

○ひきこもり支援者の育成

- ・基礎編・実践編・訪問実習編と系統立てて行った研修において様々な事例を取り上げ、支援に携わる者同士で意見交換も行うなど具体的な学びを通して、支援者のスキルアップに繋がった。

○ひきこもり当事者・家族の相談支援体制の強化

- ・これまでの取組み等によりひきこもりに対する理解は進み、7市町で精神科医師・精神保健福祉士等によるひきこもり相談を含む心の健康相談を定期開催しているが、残りの7市町では保健師による随時相談で対応している。また、市町で相談を受けても対応に苦慮している事例が見受けられ、家族・当事者支援を身近な市町で行うためには、市町職員やNPO等相談機関職員の人材育成を継続し、相談への対応力を向上させていく必要がある。

**【今後の推進方向等】**

(1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援

○将来の医療ニーズを見据えた医療提供体制の構築

- ・地域における病床機能の分化・連携等について協議を進める。

○医師・看護師確保対策の推進

- ・実習や研修を通して地域医療に対する医学生等の理解を深め、地域定着に向けた働きかけを行う。

○医療・介護の連携促進

- ・補助事業による関係団体の支援や研修会・在宅医療専門部会の開催を通して、訪問診療を実施する医科・歯科診療所の増加及び多職種連携の強化を図る。

(2) ひきこもり支援の充実

○ひきこもり支援者の育成

- ・ひきこもりに関する相談に対応できる人材の増加と携わる方々のスキルアップに向けた取組みを行い、各関係機関の相談窓口の充実を図っていく。

○ひきこもり当事者・家族の相談支援体制の強化

- ・引き続き関係機関と連携をとりながら、ひきこもり当事者や家族への支援を実施していく。

**【平成30年度の主な取組項目と事務事業】**

(1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援

○将来の医療ニーズを見据えた医療提供体制の構築

- ・病床機能の分化・連携に関する協議を行う村山地域保健医療協議会、病床機能調整ワーキング等の開催

○医師・看護師確保対策の推進

- ・臨床研修医の研修や医学生、看護学生の実習の受入れ

○医療・介護の連携促進

- ・補助事業による関係団体の在宅医療の推進に係る取組みの支援、在宅医療の充実に向けた研修会や在宅医療専門部会の開催

(2) ひきこもり支援の充実

○ひきこもり支援者の育成

- ・本庁関係課との連携による関係職員の対応スキル向上に向けた人材育成研修の実施（受講対象を県全体に拡大）

○ひきこもり当事者・家族の相談支援体制の強化

- ・市町における相談窓口設置の促進
- ・困難事例に対する市町、NPO等と連携した支援の展開
- ・精神科医師による個別相談、家族のための学習会や家族同士の交流会等による継続的な支援の推進